

評価実施 令和 6 年度	事務事業マネジメントシート							
事務事業名	在宅療養専門指導医設置事業				主管部	健康福祉部	主管課	高齢者支援課
政策名	4 保健・福祉							
施策名	基本施策10 高齢期の充実した生活への支援							
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠		
	一般	04	01	01	033070			
事業期間	単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度		
	→ ( 令和4 年度 ~ 年度)							

事務事業の概要

事業内容	活動実績及び事業計画
<p>新型コロナウイルスの拡大等により、医療が必要でありながら行き届かない在宅の状況が発生した経過から、市が市民を支援する際に、医療の側面から指導・助言をいただく医師を配置する。</p> <p>市が実施する在宅療養に係る事業に対し、医学上の見地から専門的な指導、助言等を得て、市民の在宅療養の継続を図る。</p>	<p>令和6年度の実績(令和6年度に行った主な活動を具体的に記載)</p> <p>記録的な高温が続き、在宅で生活をする高齢者等の熱中症リスクが通常より高い状況があったことから、熱中症対策をテーマに医学的指導および地域の状況について情報共有し対応を検討</p> <p>令和7年度以降の事業計画(令和7年度以降に計画している主な活動を具体的に記)</p> <p>新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類移行後は、在宅で生活する方に医療が行き届かない状況は発生していない。今後の在宅療養に関する動向を注視しながら、必要時に応じて医学上の見地から専門的な指導、助言等を得て、市民の在宅療養の継続を図る。</p>

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
<p>この事業を実施する経緯・背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)</p> <p>令和2年新型コロナウイルス感染症によるパンデミックが起こった。令和3年予防接種がスタートしたが、検査、診察、入院患者の対応に追われ医療機関や保健所、保健センターの業務は逼迫した。これが起因となり在宅療養者が増加。市では令和3年8月に在宅療養支援室を急遽設置。医療面の助言を医師から受けられるように、令和4年4月から本事業を開始。令和5年に感染症法上の5類移行となるも、引き続き感染拡大する可能性もあり、在宅療養者の状況を注視しながら指導等を受け、在宅療養体制の継続を図っていく。</p>
<p>事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自宅で療養する市民</li> <li>・在宅療養に関する業務に従事する市の職員</li> </ul>
<p>この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道筋</p> <p>在宅療養に関する事業を実施する際に、医学的な指導・助言を受け必要な支援を届けることが可能となる。医療が必要でありながら行き届かない在宅の状況など、新たなパンデミックが発生した際に、市民を支援する市に対して、医療の側面から指導・助言をいただき、予防、早期の介入、実施体制を構築することにつながる。</p>

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)(A)	令和6年度 (決算見込み)(B)	令和7年度 (令和7年度目標値)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	会議の開催回数	ア 回	4	2	1	1		-1
		イ						0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	国立市の人口(4月1日時点)	ア 人	76,278	76,182	75,816	76,163		-366
		イ						0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)		ア						0
		イ						0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	主観的健康観を持つ人(自分を健康だと思う人)の割合	ア %	-	63.8	61.6	68.2		-2.2
		イ						0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)(A)	令和6年度 (決算見込み)(B)	令和7年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	
支出内訳	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	0
		延べ業務時間	時間	160	50	20	20	-30
		正規職員人件費計(C)	千円	640	200	80	80	-120
		会計年度任用職員従事人数	人					0
		延べ業務時間	時間					0
		会計年度任用職員人件費計(E)	千円					0
	人件費計(F)		千円	640	200	80	80	-120
	事業費	物件費・維持補修費	千円	4	1	0	2	-120
		扶助費	千円					0
		補助費等	千円					0
繰出金		千円					0	
その他(普通建設事業費・公債費・投資及び出資金等)		千円	230	115	23	84	-92	
事業費計(G)		千円	234	116	23	86	-93	
歳入	国庫支出金	千円					0	
	都支出金	千円					0	
	地方債	千円					0	
	その他	千円					0	
	歳入計(H)		千円	0	0	0	0	0
事業費における一般財源 (G)-(H)		千円	234	116	23	86	-93	

2 評価の部(CHECK)

必要性評価	① 事業の必要性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？ 感染症や災害等による健康危機に対して、医学上の見地から指導・助言を受けることは、市民の生命を守るためにも重要なことである。国や都との役割分担はありつつも、市の特性に応じて準備しておくことは必要である。さらに健康危機の有無に拘らず、在宅療養を希望する人が地域で療養生活を行えるように整備することはウェルビーイングの向上につながる。
	② 事業の有効性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 十分有効的である ⇒【以下に理由を記入】 成果指標は目標を達成しているか？施策の目的に十分貢献しているか？成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 災害や感染症による健康危機が生じた際に、医学上の見地から専門的な指導、助言等を得て、市民の在宅療養の継続を図る必要性は高い。
効率性評価	③ 事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 十分効率的である ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか？やり方を工夫して延べ業務時間数を削減できないか？成果を下げずに外部委託できないか？ 健康危機はいつ起こりうるかわからないが、あらゆる業務において医療従事者等との連携を実施している状況がある。しかしながら、新たに感染症等の拡大が生じた際に市が医学上の見地から専門的な指導、助言等を得られるようにしていく必要がある。
公平性評価	④ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ この事業は全市民に関係があるものであり公平・公正と考える。
⑤この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？) 現在には特に意見なし。コロナ禍においては高い評価を得ていた。		
⑥この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？ 災害や感染症による健康危機が生じた際に役立てることができる。		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	感染症による健康危機に対し、在宅療養をサポートする役割を十分に発揮できた。在宅療養支援体制を整備することは、患者本人のウェルビーイング向上や、少子高齢人口減少社会における医療体制の危機に対し解決の一つの鍵となるが、新型コロナウイルス5類移行により、在宅療養を含む感染症対応が落ち着きを見せていること、あらゆる業務において医療従事者等との連携を行っているため、状況を注視しながら在宅療養専門指導医の整備をしていく。
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		
<input checked="" type="checkbox"/> 改善策を検討・実施する ⇒【以下に具体的に記入】 <input type="checkbox"/> 現状維持(担当課評価がすべて適切である場合)		
効率性改善	【改善策】 感染症対応が落ち着きを見せている状況において、平時から医療との連携により相談ができる体制となっており、状況を判断しながら指導・助言を得られる体制を整備しておく。	【改善策を実施した場合の効果】 感染症の拡大等により、市が実施する在宅療養に関する事業等に対して、医学上の見地から専門的な指導・助言を得ることができる。
	【改善策】	【改善策を実施した場合の効果】
	【改善策】	【改善策を実施した場合の効果】
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		
(6) 令和8年度予算編成に向けて		
【事業の方向性】	【取組方針】	今後も在宅で療養する方に医療が届かないなどの状況が起こりえるため、必要時に在宅療養専門指導医から指導・助言が得られるように整備する。また、日頃からの医療機関等との連携を図り、市の健康危機管理体制の強化を行う。
継続		
【予算の規模(R7比較)】		
現状維持		